



気候ネットワーク

2026年1月30日 合同記者会見

「衆議院選挙の争点になるべきエネルギー・気候変動政策  
～原発新設を公費で支える新たな政府案の正体について～」

## 電力システム改革の方向性の分析と各党マニフェスト評価

桃井貴子（気候ネットワーク東京事務所）

## なぜ今回の選挙で気候・エネルギー政策が重要か

- 今回の衆議院議員選挙は、**エネルギー・気候政策の方向性が与党連立構造の変化と併せて大きく問われる選挙**である。自民党は維新と連立を組み、公明党は離脱したこと、**政策バランスが変わる可能性がある。**
- 気候変動・エネルギー政策は、**長期的な国際公約（2050年ネットゼロ）や脱石炭、国際司法裁判所（ICJ）勧告的意見書との整合性**が問われており、有権者の関心も高まっている。

※世論調査などエネルギー政策への関心が一定程度あるという傾向が他機関データからも確認されている。

# 電力システム改革の見直しと次世代電力システム案に対する評価

## 1. 制度設計が本来の目的から乖離している

- ・電力システム改革の「再エネの主力電源化」「公正な競争」「需要者保護」という本来の原点から乖離。

## 2. 旧来型の大手電力／大規模電源（原発・火力）を優遇する構造

- ・制度の指向性全てが大規模電源中心の市場構造の延命につながる懸念。

## 3. リスクの社会化と脱炭素化への逆行

- ・原発・火力への投資リスクは国民への転嫁が進み、再エネ・蓄電・需要側リソースの活用が不十分。

参考) 【意見書】電力システム改革の制度設計のパブリックコメントに対し意見を提出 (2026年1月27日)  
<https://kikonet.org/content/39128>

# 気候ネットワークの各党マニフェスト分析

政党名	気候目標	脱石炭	水素・アンモニア	再エネ目標	脱原発	総合得点
自由民主党	△	×	×	△	×	-1
中道改革連合	△	—	—	△	○	5
日本維新の会	△	×	×	△	×	-1
国民民主党	△	×	×	△	×	-1
れいわ新撰組	◎	◎	◎	◎	◎	25
日本共産党	◎	◎	◎	◎	◎	25
減税日本・ゆうこく連合	—	—	—	—	—	—
参政党	×	×	×	×	×	-5
日本保守党	—	×	×	×	—	-3
社会民主党	—	—	—	△	◎	6
チームみらい	△	×	—	×	×	-2

参考) 第51回衆議院議員選挙—各党選挙公約の気候変動エネルギー政策に関する分析— (2026年1月29日)

<https://kikonet.org/content/39140>

# 過去のマニフェスト比較データ分析

- 自由民主党と日本維新の会（連立与党） 低  
両党とも一貫して気候・エネルギー政策の評価が低位にとどまってきた  
従来の低位に固定された政策傾向を強化する可能性が高い
- 中道改革連合（立憲民主党・公明党） 中  
両党が比較的高い評価を得ていた時期の政策要素が合流・前向きな対応をとる可能性を持つ政党
- 日本共産党、れいわ新選組、社会民主党 高  
気候・エネルギー政策において一貫して高い評価
- 国民民主党、参政党 低  
国民民主党は近年の評価が低下傾向  
参政党は気候危機対策から明確に逆行するため最低評価